【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月12日
【四半期会計期間】	第46期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石崎　哲
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	03(6863)6440（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　乾　和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	03(6863)6440（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　乾　和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第１四半期 連結累計期間	第46期 第１四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日	自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
営業収入	(百万円)	64,644	75,240	281,505
経常利益	(百万円)	2,925	3,573	15,267
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,364	659	9,417
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,129	△810	20,957
純資産額	(百万円)	97,534	109,596	111,231
総資産額	(百万円)	147,831	169,195	167,966
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.90	18.32	261.60
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.3	63.0	64.5

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収入には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当第１四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「３.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

① 経済の概況

当第１四半期連結累計期間 （以下、当第１四半期という。） における世界経済は、米国では寒波の影響により個人消費や輸出が落ち込み、欧州では持ち直しの動きが見られるものの回復力が弱く、中国やその他新興国では成長のテンポが鈍化しました。

我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で見られましたが、全体的には各種政策の効果の発現により、緩やかな回復基調が続きました。

② 当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送において輸送需要の回復が徐々に見られ始めました。

このような状況の中、当第１四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比10.3%増、輸入件数で同4.5%増となり、海上貨物輸送は、輸出容積で同15.2%増、輸入件数で同6.6%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、アジアでの取扱いが増加し、概ね堅調に推移しました。

この結果、当第１四半期の営業収入は75,240百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は3,193百万円（同17.8%増）、経常利益は3,573百万円（同22.1%増）、四半期純利益は659百万円（同51.7%減）となりました。

なお、当第１四半期において、米国独禁法関連引当金繰入額として1,745百万円を特別損失に計上しております。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、当第１四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、フィリピンでの事業を「東アジア・オセアニア」から「東南アジア」へ報告セグメントの区分を変更しており、当第１四半期の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。

＜日本＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品で堅調な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比8.3%増となりました。航空輸入貨物は、パソコン等エレクトロニクス関連品の取扱いが増加しましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前年同期比1.5%減となりました。海上貨物は、輸出では半導体製造装置等エレクトロニクス関連品や化成品等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比17.4%増となり、輸入ではパソコン及びその周辺機器やソーラーパネル等の取扱いが増加し、取扱件数で同5.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、消費増税前の輸送需要の拡大等により、国内関係会社において取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は27,572百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は1,125百万円（同2.3%増）となりました。

＜米州＞

航空輸出貨物は、メディカル関連品で順調な荷動きとなりましたが、スポット貨物の取扱いが減少するなど全体として活況感に乏しく、取扱重量は前年同期比5.9%減となりました。航空輸入貨物は、スポット貨物の取扱いが堅調であった一方、大手顧客の荷動きが減少し、取扱件数で前年同期比2.2%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や木材、穀物等の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比9.4%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品の取扱い増加により、取扱件数で同13.9%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱いが減少し、全体として伸び悩みました。

この結果、米州全体の営業収入は9,647百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は504百万円（同44.9%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第１四半期が102.78円、前年同期が92.42円であります。

＜欧州・中近東・アフリカ＞

航空輸出貨物は、自動車関連品やメディカル関連品、スポット貨物の取扱いが拡大し、取扱重量は前年同期比37.1%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品やエレクトロニクス関連品を中心に好調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比27.2%増となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品の増加やプラント関連輸送等の取扱いにより、取扱容積で前年同期比3.7%増となり、輸入では化学品やエレクトロニクス関連品の物量が増加し、取扱件数は同8.4%増となりました。ロジスティクスにつきましては、英国やドイツで低調となり、全体として取扱いが減少しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は9,165百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は170百万円（同74.9%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第１四半期が140.79円、前年同期が122.04円であります。

＜東アジア・オセアニア＞

航空輸出貨物は、設備輸送やエレクトロニクス関連品の取扱いが増加し、取扱重量は前年同期比17.5%増となりました。航空輸入貨物は、輸出同様に設備輸送やエレクトロニクス関連品の取扱いが堅調に推移し、取扱件数は前年同期比2.6%増となりました。海上貨物は、輸出ではパソコンおよびその周辺機器や衣料品で物量が増加し、取扱容積で前年同期比11.7%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数で同3.0%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国での保税倉庫の堅調な稼動により、取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は21,676百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は1,085百万円（同43.1%増）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の堅調な荷動きにより、取扱重量は前年同期比1.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の増加やスポット貨物の取扱いにより、取扱件数は前年同期比11.7%増となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱容積で前年同期比26.7%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で物量が増加し、取扱件数で同9.4%増となりました。ロジスティクスにつきましては、シンガポールで大手エレクトロニクス顧客の取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は8,691百万円（前年同期比17.5%増）となりましたが、営業利益は間接原価等の増加により129百万円（同50.2%減）となりました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年８月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,000,000	36,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年４月１日～平成26年６月30日	―	36,000,000	―	7,216	―	4,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成26年６月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,995,800	359,958	―
単元未満株式	普通株式 3,500	―	―
発行済株式総数	36,000,000	―	―
総株主の議決権	―	359,958	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年６月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南二丁目15番１号	700	―	700	0.00
計	―	700	―	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,360	48,913
受取手形及び営業未収入金	56,786	57,120
その他	6,883	5,842
貸倒引当金	△350	△341
流動資産合計	113,680	111,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,601	18,198
土地	11,164	11,097
その他（純額）	6,222	6,705
有形固定資産合計	35,988	36,000
無形固定資産		
のれん	※1 397	※1 1,425
その他	1,011	993
無形固定資産合計	1,408	2,418
投資その他の資産	※2 16,889	※2 19,241
固定資産合計	54,286	57,660
資産合計	167,966	169,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,283	23,082
短期借入金	9,092	12,506
未払法人税等	1,935	950
賞与引当金	1,938	1,667
役員賞与引当金	245	99
米国独禁法関連引当金	-	1,745
その他	9,948	9,838
流動負債合計	47,443	49,891
固定負債		
長期借入金	5,267	5,215
退職給付に係る負債	3,047	3,518
その他	977	973
固定負債合計	9,291	9,706
負債合計	56,735	59,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	88,650	88,308
自己株式	△1	△1
株主資本合計	100,732	100,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	1,491
為替換算調整勘定	6,695	4,910
退職給付に係る調整累計額	△324	△248
その他の包括利益累計額合計	7,614	6,153
少数株主持分	2,884	3,053
純資産合計	111,231	109,596
負債純資産合計	167,966	169,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)
営業収入	64,644	75,240
営業原価	53,949	63,174
営業総利益	10,694	12,065
販売費及び一般管理費	7,984	8,871
営業利益	2,710	3,193
営業外収益		
受取利息	88	119
受取配当金	6	3
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	-	79
為替差益	104	182
雑収入	105	55
営業外収益合計	313	449
営業外費用		
支払利息	56	60
持分法による投資損失	24	-
雑支出	18	9
営業外費用合計	98	70
経常利益	2,925	3,573
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	25	11
投資有価証券評価損	217	-
米国独禁法関連引当金繰入額	-	※ 1,745
特別損失合計	243	1,757
税金等調整前四半期純利益	2,687	1,816
法人税等	1,212	1,051
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474	764
少数株主利益	110	105
四半期純利益	1,364	659

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	248
為替換算調整勘定	4,015	△1,903
退職給付に係る調整額	-	79
持分法適用会社に対する持分相当額	455	0
その他の包括利益合計	4,655	△1,575
四半期包括利益	6,129	△810
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,845	△801
少数株主に係る四半期包括利益	284	△8

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、株式取得により、Trans Global Logistics Group Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が130百万円増加し、利益剰余金が101百万円減少しております。また、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

当第１四半期連結会計期間より、当社、国内の連結子会社、及び一部の在外連結子会社において、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、中期経営計画に掲げるロジスティクス事業拡大のため、現在計画している大規模設備投資「三郷倉庫プロジェクト」を契機に、現在保有する有形固定資産の使用状態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１．のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
のれん	729百万円	1,748百万円
負ののれん	332	323
差引	397	1,425

※２．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
投資その他の資産	123百万円	123百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※　米国独禁法関連引当金繰入額

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、当第１四半期連結累計期間において、将来発生しうる損失の現時点での見積り額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
減価償却費	628百万円	671百万円
のれんの償却額	16	30
負ののれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月18日 定時株主総会	普通株式	791	22	平成25年３月31日	平成25年６月19日	利益剰余金

２.基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)

１.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月17日 定時株主総会	普通株式	899	25	平成26年３月31日	平成26年６月18日	利益剰余金

２.基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	25,069	8,446	6,987	16,760	7,299	64,563	81	64,644	―	64,644
セグメント間の内部営業収入又は振替高	458	407	175	172	99	1,314	439	1,753	△1,753	―
計	25,528	8,853	7,163	16,933	7,398	65,877	520	66,397	△1,753	64,644
セグメント利益	1,100	348	97	758	260	2,565	143	2,709	0	2,710

(注)　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)

１.報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	27,086	9,206	8,870	21,480	8,520	75,164	75	75,240	―	75,240
セグメント間の内部営業収入又は振替高	486	441	294	195	170	1,588	476	2,064	△2,064	―
計	27,572	9,647	9,165	21,676	8,691	76,753	552	77,305	△2,064	75,240
セグメント利益	1,125	504	170	1,085	129	3,015	175	3,191	2	3,193

(注)　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

２.報告セグメントごとの資産に関する情報

当第１四半期連結会計期間において、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社（旧　パナソニック　トレーディングサービス　ジャパン株式会社）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が、2,020百万円増加しております。

当第１四半期連結会計期間において、Trans Global Logistics Group Ltd.の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「東アジア・オセアニア」のセグメント資産が1,492百万円増加しております。

３.報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当第１四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、フィリピンでの事業を「東アジア・オセアニア」から「東南アジア」へ報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当社、国内の連結子会社、及び一部の在外連結子会社において、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更による当第１四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が34百万円増加しております。

４.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「日本」セグメントにおいて、当第１四半期連結会計期間に、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社（旧　パナソニック　トレーディングサービス　ジャパン株式会社）の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間においては1,039百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　パナソニック　トレーディングサービス　ジャパン株式会社

事業の内容　　パナソニックグループの輸出入・三国間貿易手続全般

②企業結合を行った理由

多様化する物流ニーズに対応するため、メーカーの物流ニーズに精通するパナソニック　トレーディングサービス　ジャパン株式会社を新たに当社グループに加えることで、そのノウハウをさらに蓄積し、新たな価値を創造することで、グループ全体の競争力を高めることを目的としております。

③企業結合日

平成26年４月１日

④企業結合の法的形式

取得

⑤結合後企業の名称

近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社

⑥取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率　-%

企業結合日に取得した議決権比率　65%

取得後の議決権比率　65%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式の65%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年４月１日から平成26年６月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式取得額	1,364百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	18百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,053百万円

②発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	37円90銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,364	659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,364	659
普通株式の期中平均株式数(株)	35,999,286	35,999,286

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月11日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　章　雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　﨑　　博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　津　知　之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。